

ごみステーション監視カメラ設置補助金 に関するアンケート調査結果

令和5年7月実施 対象：15自治会（補助金交付済の自治会）
回答率 93%（14/15）

問1

監視カメラを設置したことで、不法投棄に対して何か効果はありましたか？

不法投棄ごみの量が減った	9
不法投棄ごみの量が増えた	1
以前と変わらない	4

問2

監視カメラを設置したことで、ごみの分別状況に何か変化はありましたか？

分別されていないごみの量が減った	8
分別されていないごみの量が増えた	1
以前と変わらない	5

問3

新たに補助を受けて監視カメラを設置する場合に、知りたい情報は何か？
（複数回答可）

電信柱に設置するための手順が知りたい	4
取扱店（販売・設置）を紹介してほしい	2
その他	3
無回答	8

問4

今後、市の補助金を活用して、監視カメラを申請（増設）する予定はありますか？

申請の予定がある	0
申請の予定はない	9
検討中	5

その他のご意見・ご要望

(効果)

- ・監視カメラの設置以降は、常習的な不法投棄や未分別のごみが減った。
- ・地区外からのごみ持込みに対しては、一定の抑止効果があった。
- ・深夜にポイ捨てした人を特定するに至り、文書により指導する事が出来た。

(課題)

- ・夜間は、赤外線機能による撮影となるが、画像からの判別が困難である。
- ・監視カメラの映像を確認し、不法投棄した人物を特定したが、プライバシー保護の観点から写真の掲示が出来ず、解決につながりにくい。
- ・非自治会員が写っていた場合は、人物の特定に至らない。
- ・時間を巻き戻して、録画映像の確認作業を行う必要があり、時間（手間）が掛かりすぎる。

(要望)

- ・ダミーカメラの設置に対しても補助金を交付してほしい。

今後の取組

- ・監視カメラの設置により、不法投棄や未分別ごみの量が減り、一定の抑止効果が得られたことで、自治会の負担軽減に繋がっており、今後も制度の維持・拡充に取り組む。
- ・監視カメラ設置による効果の薄かった自治会については、他の成功事例等を参考にしながら、別の手法を用いて対策・解決できないか、継続して調査・検討を重ねる。